

令和3年度

## 社会福祉法人えぼっく収支決算報告書

期間 自 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日


第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

法人単位資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 ~ 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	72,000,000	77,422,591	-5,422,591	
	就労支援事業収入	1,200,000	829,819	370,181	
	障害福祉サービス等事業収入	441,440,000	421,832,787	19,607,213	
	退職共済事業収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	150,000	70,000	80,000	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	22,595	31,104	-8,509	
	その他の収入	2,510,000	4,511,456	-2,001,456	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	公益事業収入	64,769,600	66,926,804	-2,157,204	
	事業活動収入計(1)	582,092,195	571,624,561	10,467,634	
	支出				
	人件費支出	397,757,587	383,478,432	14,279,155	
事業費支出	71,568,000	71,730,326	-162,326		
事務費支出	71,846,000	69,588,276	2,257,724		
就労支援事業支出	3,500,000	3,040,360	459,640		
退職共済事業支出	0	0	0		
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	3,340,038	3,313,152	26,886		
その他の支出	0	0	0		
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
事業活動支出計(2)	548,011,625	531,150,546	16,861,079		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,080,570	40,474,015	-6,393,445		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	130,000,000	144,688,000	-14,688,000	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	130,000,000	144,688,000	-14,688,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	33,246,872	47,935,140	-14,688,268	
	固定資産取得支出	158,785,388	162,256,458	-3,471,070	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	192,032,260	210,191,598	-18,159,338		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-62,032,260	-65,503,598	3,471,338		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	役員等長期借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	29,000,000	29,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	29,000,000	29,000,000	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
役員等長期借入金元金償還支出	0	0	0		
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	100,000	-100,000		
積立資産支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	0	100,000	-100,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,000,000	28,900,000	100,000		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,048,310	3,870,417	-2,822,107		
前期末支払資金残高(12)	200,270,440	200,270,440	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	201,318,750	204,140,857	-2,822,107		


第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

法人単位事業活動計算書

自 令和 3年 4月 1日 ～ 至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	77,422,591	75,813,356	1,609,235
	就労支援事業収益	829,819	1,060,868	-231,049
	障害福祉サービス等事業収益	421,832,787	404,014,441	17,818,346
	退職共済事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	70,000	121,000	-51,000
	公益事業収益	66,926,804	28,703,616	38,223,188
	サービス活動収益計(1)	567,082,001	509,713,281	57,368,720
	費用			
	人件費	388,941,698	352,926,535	36,015,163
	事業費	71,730,326	70,121,155	1,609,171
	事務費	69,588,276	59,229,677	10,358,599
	就労支援事業費用	3,040,360	3,325,689	-285,329
退職共済事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	48,783,106	47,143,223	1,639,883	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-9,298,798	-12,882,041	3,583,243	
徴収不能額	0	17,445	-17,445	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	572,784,968	519,881,683	52,903,285	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-5,702,967	-10,168,402	4,465,435	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	31,104	28,030	3,074
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	4,511,456	5,354,611	-843,155
	サービス活動外収益計(4)	4,542,560	5,382,641	-840,081
	費用			
	支払利息	3,313,152	3,352,651	-39,499
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	3,313,152	3,352,651	-39,499	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,229,408	2,029,990	-800,582	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,473,559	-8,138,412	3,664,853	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	4,788,867	4,144,333	644,534
	特別収益計(8)	4,788,867	4,144,333	644,534
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	4,568,572	45,764	4,522,808	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	-3,227,595	0	-3,227,595	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	35,340,000	-35,340,000	
災害損失	0	0	0	
特別費用計(9)	1,340,977	35,385,764	-34,044,787	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,447,890	-31,241,431	34,689,321	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-1,025,669	-39,379,843	38,354,174	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	288,561,345	347,941,188	-59,379,843
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	287,535,676	308,561,345	-21,025,669
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	29,000,000	0	29,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	20,000,000	-20,000,000
次期活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	316,535,676	288,561,345	27,974,331	


第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

法人名	社会福祉法人えぼっく
区分	法人合算

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	237,456,566	239,659,734	-2,203,168	流動負債	79,462,526	73,594,033	5,868,493
現金預金	155,451,491	162,820,908	-7,369,417	事業未払金	32,159,006	38,089,443	-5,930,437
事業未収金	78,277,842	71,283,737	6,994,105	1年以内返済予定設備資金借入金	40,683,551	29,415,872	11,267,679
立替金	43,733	4,878,097	-4,834,364	職員預り金	1,117,703	1,286,851	-169,148
前払金	3,663,500	656,992	3,006,508	仮受金	39,000	13,000	26,000
仮払金	20,000	20,000	0	賞与引当金	5,463,266	4,788,867	674,399
固定資産	709,627,341	629,622,561	80,004,780	固定負債	401,414,000	315,928,819	85,485,181
基本財産	657,850,945	553,145,093	104,705,852	設備資金借入金	401,414,000	315,928,819	85,485,181
土地(基本財産)	149,181,009	93,701,221	55,479,788	負債の部合計	480,876,526	389,522,852	91,353,674
建物(基本財産)	508,669,936	459,443,872	49,226,064	純資産の部			
その他の固定資産	51,776,396	76,477,468	-24,701,072	基本金	25,600,000	25,600,000	0
建物	2,520,609	2,850,648	-330,039	基本金	25,600,000	25,600,000	0
構築物	4,827,888	4,125,435	702,453	国庫補助金等特別積立金	108,311,705	120,838,098	-12,526,393
機械及び装置	2	1,314,038	-1,314,036	国庫補助金等特別積立金	108,311,705	120,838,098	-12,526,393
車輛運搬具	11,985,016	10,111,417	1,873,599	その他の積立金	15,760,000	44,760,000	-29,000,000
器具及び備品	15,130,748	12,779,160	2,351,588	人件費積立金	4,000,000	4,000,000	0
ソフトウェア	1,412,133	496,770	915,363	修繕費積立金	10,000,000	30,760,000	-20,760,000
投資有価証券	140,000	40,000	100,000	備品等購入積立金	1,760,000	10,000,000	-8,240,000
人件費積立資産	4,000,000	4,000,000	0	次期繰越活動増減差額	316,535,676	288,561,345	27,974,331
修繕費積立資産	10,000,000	30,760,000	-20,760,000	次期繰越活動増減差額	316,535,676	288,561,345	27,974,331
備品等購入積立資産	1,760,000	10,000,000	-8,240,000	(うち当期活動増減差額)	-1,025,669	-39,379,843	38,354,174
				純資産の部合計	466,207,381	479,759,443	-13,552,062
資産の部合計	947,083,907	869,282,295	77,801,612	負債及び純資産の部合計	947,083,907	869,282,295	77,801,612

脚注

1. 減価償却費の累計額 411,907,448円

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法□
- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品一定額法
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準□
- ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
  - ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更 該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度 北海道民間社会福祉事業職員共済 独立行政法人福祉医療機構

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）  
 (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
 (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
 (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

#### (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

##### 1. 社会福祉事業

①ホホエム拠点～生活介護・就労継続B型・短期入所・地域生活支援 ②地域生活支援センター拠点～ともっと共同生活援助・あざれあ相談支援・てとる居宅介護・てとる地域生活支援 ③ハニカム拠点～生活介護・地域生活支援 ④ほこしあ拠点～法人本部・ほこしあグループホーム  
 ⑤はっち拠点～ろぐらん生活介護・ろぐらん地域生活・らんらん居宅介護・らんらん地域生活支援 ⑥相談室ますとびいー拠点～ますとびいー相談支援

##### 2. 公益事業

①ぼると拠点～相談支援・学習支援・一時生活支援・就労準備・家計改善 ②法人独自公益事業拠点～青色防犯パトロール・住宅確保配慮居住支援 ③相談室ますとびいー拠点（公益）～障がい者相談支援・地域ぬくもりサポート・夜間休日虐待通報・調査研究

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	93,701,221	0	0	93,701,221
建物(基本財産)	370,919,499	127,285,240	38,760,867	459,443,872
合計	464,620,720	127,285,240	38,760,867	553,145,093

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 減価償却による国庫補助金等特別積立金取崩額 12,887,041円

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	311,629,809 円
土地（基本財産）	74,114,741 円

計	385,744,550 円
---	---------------

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	232,461,691 円
---------	---------------

計	232,461,691 円
---	---------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	775,444,220	316,000,348	459,443,872
建物	4,164,503	1,313,855	2,850,648
構築物	4,548,400	422,965	4,125,435
機械及び装置	10,994,500	9,680,462	1,314,038
車輛運搬具	46,649,833	36,538,416	10,111,417
器具及び備品	52,880,193	40,101,033	12,779,160
合計	894,681,649	404,057,079	490,624,570

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員及びその 近親者	松坂 優		0				当法人の理 事長	当法人設備資 金借入の個人 保証	141,190,551	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引条件は一般的な取引条件と同様な方法による。

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	524,101
北海道信用金庫	新札幌支店	-	運転資金として	-	-	29,857,752
空知信用金庫	南幌支店	-	運転資金として	-	-	672,447
北洋銀行	北広島中央支店	-	運転資金として	-	-	56,523,730
遠軽信用金庫	月寒支店	-	運転資金として	-	-	9,866,648
札幌中央信用組合	平岡支店	-	運転資金として	-	-	353,456
定期預金	北洋銀行 北広島中央支店	-		-	-	3,000,000
	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	26,240,000
	遠軽信用金庫 月寒支店	-		-	-	22,000,000
通常貯金(郵便局)		-	運転資金として	-	-	1,413,357
定期積立預金	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	2,500,000
	遠軽信用金庫 月寒支店	-		-	-	2,500,000
			小計			155,451,491
事業未収金		-	障がい福祉サービス等事業収入	-	-	57,324,283
		-	介護保険事業収入	-	-	9,460,364
		-	ぼると公益事業収入	-	-	1,944,800
		-	ますとびいー公益事業収入	-	-	9,548,395
			小計			78,277,842
立替金		-	ぼると相談支援経費立替	-	-	43,733
前払金		-	火災保険料	-	-	2,951,136
		-	社宅等家賃	-	-	712,364
			小計			3,663,500
仮払金		-		-	-	
仮払金		-	ホホエム就労継続	-	-	20,000
			小計			20,000
			流動資産合計			237,456,566
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地(基本財産)	(ホホエム拠点)北広島市共栄21番地1	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	30,811,315	0	30,811,315
	(ホホエム拠点)北広島市共栄21番5	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	5,003,426	0	5,003,426
	(地域生活支援センター拠点)北広島市共栄25番地9、10	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	38,300,000	0	38,300,000
	(地域生活支援センター拠点)北広島市輝美町2番11	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用予定	55,479,788	0	55,479,788
	(地域生活支援センター拠点)南幌町北町4丁目	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	2,900,000	0	2,900,000
	(地域生活支援センター拠点)南幌町緑町4丁目62番地37	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	3,941,480	0	3,941,480
	(ハニカム拠点)南幌町栄町4丁目279番地96	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	2,930,000	0	2,930,000
	(はっち拠点)室蘭市八丁平4丁目25番14号	-	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	9,815,000	0	9,815,000
			小計			149,181,009
建物(基本財産)	(ホホエム拠点)北広島市共栄21-1	平成23年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	223,134,100	104,347,813	118,786,287
	(地域生活支援センター拠点)南幌町北町4丁目	平成19年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	12,593,000	12,592,998	2
	(地域生活支援センター拠点)南幌町緑町4丁目4-13	平成23年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	10,427,220	10,427,219	1
	(地域生活支援センター拠点)北広島市共栄25番地9	平成30年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	118,783,820	23,768,472	95,015,348
	(地域生活支援センター拠点)北広島市共栄25番地9	令和2年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	127,285,240	12,479,226	114,806,014
	(ほこしあ拠点(高齢))	平成28年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	273,584,331	107,242,595	166,341,736
	(ハニカム拠点)	平成17年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	63,753,150	61,133,048	2,620,102
	(はっち拠点)	令和1年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービス施設に使用している	15,417,289	4,316,843	11,100,446
			小計			508,669,936
			基本財産合計			657,850,945
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(ホホエム拠点)	-	2階エアコン	1,301,000	550,974	750,026
	(ホホエム拠点)	-	自動ドア	1,064,583	424,774	639,809
	(ホホエム拠点)	-	弱電設備	429,840	93,600	336,240

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。



## 財産目録

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
構築物	(地域生活支援センター拠点)	-	火災報知器	194,400	95,175	99,225
	(地域生活支援センター拠点)	-	物置	616,680	154,170	462,510
	(ほこしあ拠点)	-	ログハウス	558,000	325,201	232,799
	小計					2,520,609
	(地域生活支援センター拠点)	-	ともっと外構工事	2,678,400	508,450	2,169,950
	(地域生活支援センター拠点)	-	玄関ポーチスロープ	1,870,000	219,258	1,650,742
機械及び装置	(ほこしあ拠点)	-	追加工事	1,018,570	11,374	1,007,196
	小計					4,827,888
車輜運搬具 器具及び備品	スプリンクラー 2台	-	あっと・もっと消火設備	10,994,500	10,994,498	2
	日産キャラバン他 17台	-	利用者送迎・青色防犯パトロール	45,317,950	33,332,934	11,985,016
	ホホエム拠点 30点	-		14,215,175	9,726,147	4,489,028
	ハニカム拠点 15点	-		10,391,511	9,090,639	1,300,872
	地域生活支援センター拠点 26点	-		12,197,194	5,660,317	6,536,877
	ほこしあ拠点 16点	-		5,089,613	3,480,939	1,608,674
	ぼると拠点 1点	-		132,000	33,000	99,000
	ますとびいー(公益)拠点 2点	-		319,000	62,150	256,850
	法人独自公益事業拠点 5点	-		1,068,980	229,533	839,447
	小計					15,130,748
	ソフトウェア	介護保険請求システム	-		412,344	281,769
ほのぼのライセンス		-		321,200	101,714	219,486
missヘルパー介護給付費請求V3		-		872,850	174,570	698,280
missヘルパー給与計算ver9		-		411,840	48,048	363,792
小計					1,412,133	
投資有価証券	北海道信用金庫出資金	-		20,000	0	20,000
	札幌中央信用組合出資金	-		10,000	0	10,000
	さくらネットワーク・システム協同組合出資金	-		10,000	0	10,000
	遠軽信用金庫出資金	-		100,000	0	100,000
	小計					140,000
人件費積立資産 修繕費積立資産	定期預金 北海道信用金庫 新札幌支店	-	将来における人件費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	4,000,000
	定期預金 北洋銀行 北広島中央支店	-	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	3,000,000
	定期預金 遠軽信用金庫 月寒支店	-	将来における修繕費の目的のために積み立てている定期預金	0	0	7,000,000
小計					10,000,000	
備品等購入積立資産	定期預金 北海道信用金庫 新札幌支店	-	将来における備品等購入の目的のために積み立てている定期預金	0	0	1,760,000
その他の固定資産合計						51,776,396
固定資産合計						709,627,341
資産合計						947,083,907
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金 1年以内返済予定設備資金借入金	3月分給与他	-		-	-	32,159,006
	北洋銀行 北広島中央支店	-		-	-	861,551
	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	6,624,000
	遠軽信用金庫 月寒支店	-		-	-	12,444,000
	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	18,382,000
	ふるさと財団	-		-	-	2,372,000
小計						40,683,551
職員預り金 仮受金 賞与引当金	3月分源泉所得税、住民税	-		-	-	1,117,703
	NPO会費	-		-	-	39,000
賞与引当金						5,463,266
流動負債合計						79,462,526
2 固定負債						
設備資金借入金	北海道信用金庫 新札幌支店	-		-	-	99,798,000
	遠軽信用金庫 月寒支店	-		-	-	127,885,000
	独立行政法人福祉医療機構	-		-	-	173,731,000
小計						401,414,000

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

# 財 産 目 録

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
固定負債合計						401,414,000
負債合計						480,876,526
差引純資産						466,207,381

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法人第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。  
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。  
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。